

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 1147	賦課徴収経費	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	01	総務費
		項	02	徴収費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	賦課徴収費
		細目	533	賦課徴収経費
		細々目	01	賦課徴収経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 130500	担当者 氏名	島崎喜成	連絡先 26 - 3939 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	介護保険制度運営に伴う第1号保険者(65歳以上の高齢者)に対する賦課及び徴収に係る事務 ※対象件数
成果(どうする)	第1号保険者に対して、保険料に関する理解を深めていただき、納入していただくことにより、介護保険事業の円滑な推進を図る。
根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険条例、介護保険規則
開始年度	平成 12 年度
終了年度	平成 年度
H21 事業内容	第1号被保険者に対して、保険料の賦課及び特別徴収対象者に対する賦課徴収事務を行う。また、普通徴収者に対する賦課徴収事務を行うとともに、保険料に対する周知理解を図った。
社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
保険料通知件数		件	目標 63100	目標 64500	65800	65800
			実績 65000	実績 65000		
保険料収納額		円	目標 1228207000	目標 1228829000	1309808000	1309808000
			実績 1240344734	実績 1289924371		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
保険料収納率		徴収額÷調定額	%	目標 98.8	目標 98.85	98.85	98.85
				実績 96.7	実績 96.65		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	8,935		8,935		8,184		8,184	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0		0		0	
一般財源	8,935		8,935		8,184		8,184	
事業投入人件費 (B)	5.0 人	36,000	5.0 人	36,000	3.0 人	21,600	3.0 人	21,600
フルコスト(A)+(B)	44,935		44,935		29,784		29,784	

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	市民の意見や要望をベースに市民にとってわかりやすい情報提供に努めるとともに、効率のよい徴収体制について検討をしていく
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	年次賦課納入通知(仮算定、本算定)、月次賦課納入通知(毎月)、口座振替不納通知(毎月)、過誤納還付及び通知(随時)、督促状発送(毎月)、催告書発送(年2回)、滞納者への臨場徴収(年2回各3ヶ月間)を実施しました。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	植田美由喜
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	社会経済状況により、収納率が低くなりがちであるが、適性な賦課徴収を行う。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし